広野町町営住宅などの入居者公募

広野町町営住宅などの入居者を募集しますので、入居を希望される方は、下記のとおり申してください。

公営住宅の詳細

名称	大平団地	虻木団地	広野原団地	大平未来団地	マリンコーポ	桜田住宅
種類	集合	集合	集合	集合	集合	集合
間取り	2DK 2LDK	3LDK	2DK	2DK	2LDK	3DK
構造	RC造	RC造	RC造	木造	RC造	RC造
空き戸数	7	1	2	1	1	12
建築年	昭和48年	昭和56年	平成26年	平成28年	平成8年	平成6年
階数	2階建 メゾネット	2階建 メゾネット	2階建	平屋	3階 エレベータ無	5階 エレベータ無
所在地	折木大平地区	上浅見川 虻木地区	下浅見川 桜田地内	折木大平地区	下浅見川 桜田地区	下浅見川 桜田地区
所得要件*	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以下	月額所得 20万円以上	月額所得 15万8千円以上
その他	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可
家賃 (入居時)	8,700円～ 14,600円	11,000円～ 18,200円	15,600円～ 23,200円	13,200円～ 19,600円	52,000円、 58,000円	33,000円～ 40,000円

※所得要件については、「(世帯全員の合計所得－控除額の合計) ÷ 12か月」といった算出式を用います。

入居申込方法

申込資格

- 原則として、同居親族（婚姻予定者を含む）があること。
- ただし、次に該当する方は単身での申し込みが可能です（桜田住宅、マリンコーポを除く）。
 - ▶60歳以上の方
 - ▶障がい者で、単身での生活が可能な方（身体1～4級、精神1～2級など）
 - ▶生活保護者
 - ▶その他、条例で定める方
- 住宅に困っていることが明らかの方。
- 前年の世帯の合計所得が上記の表の所得要件内であること。
- 過去の町営住宅などに入居していた際に滞納家賃等債務がないこと。
- 過去に町営住宅などに入居していた際に住宅明け渡しの請求を受けたことがないこと。
- 暴力団員でないこと。

申込に必要な書類など

- 入居申込書

- ・暴力団排除に関する誓約書
- ・困窮事項申告書（大平団地、虻木団地、広野原団地、大平未来団地の入居希望者のみ）
- ・世帯全員が記載されている住民票の写し（筆頭者、続柄が記載されているもの）
- ・令和6年度（令和5年分）の課税証明書
- ・令和5年度納税証明書（住民税）

申込受付期間

令和7年10月14日（火）～令和7年10月24日（金）
窓口の受付は、午前8時30分～午後5時15分

選考方法

書類審査後、希望する部屋に重複があった場合は公開抽選により入居者を決定します。

入居抽選会および入居者説明会

令和7年11月中旬を予定しています。
申込された方には、書類審査後、電話または文書にてお知らせします。

入居可能時期

令和7年11月下旬を予定しています。

問 広野町 総務課 ☎0240-27-2111

令和6年度決算 健全化判断比率 および 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき令和6年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の状況をお知らせします。

(単位：%)

健全化判断比率	健全化判断比率 早期健全化基準 財政再生基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		－	－	4.7	－
		15	20	25	350
		20	30	35	

備考 実質赤字額および連結実質赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「－」と記載しています。

(単位：%)

資金不足率	特別会計の名称	資金不足率	備考
	下水道事業会計	－	令第17条第3号の規定により事業の規模を算定
	土地開発事業特別会計	－	令第17条第4号の規定により事業の規模を算定

備考 1 資金不足率は、資金の不足額がない場合は「－」と記載しています。
2 備考欄は、事業の規模の算定方法を記載します。
※令 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）

実質公債比率

一般会計における地方債の元利償還金と特別会計および一部事務組合などの起こした地方債の元利償還金（準元利償還金という。）のうち一般会計で負担する額の合計額の標準財政規模を基本とした額※に対する比率の3年間（令和4～6年度）の平均の数値です。
※ 標準財政規模から元利償還金などに係る標準財政需要額算入額を控除した額です。

将来負担比率

一般会計における地方債の残高や特別会計および一部事務組合などの起こした地方債の残高、退職手当支給見込額（特別職を含む。）、損失補償をしている第三セクターなどの負担すべき債務の見込額、連結実質赤字額、一部事務組合や土地開発公社などの赤字額などの一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値です。健全化判断比率がこの数値を上回った場合は、「財政健全化計画」を策定し、議会の議決を受けた後速やかに町民に公表した上で県知事に報告しなければなりません。

町債（借入金）の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	令和6年度 末現在高	
	一般会計	1,195,324	176,000	153,857	1,217,467
土地開発事業特別会計	103,733	0	15,733	88,000	
公営企業会計	公共下水道事業	282,938	0	60,716	222,222
	農業集落排水事業	105,692	0	20,104	85,588
合計	1,687,687	176,000	250,410	1,613,277	